

日本再生の基本戦略の基本的な考え方（論点整理）のイメージ

我が国は、世界的に大きな構造転換が進む中、成熟社会の新しい時代に応じた産業構造への転換が遅れ、20年の長期にわたる停滞のもと、東日本大震災からの復興、原発事故と電力制約への対応、経済再生、財政健全化、そして円高や空洞化をはじめ変化する国際環境への対応など、大きな課題に直面。

このような多くの課題に対し、政策の優先順位をしっかりとつけて重点的な取組を実施することが必要。まず、震災・原発事故からの復活を果たすとともに、経済成長と財政健全化を両立する経済運営を実現し、経済の土台を立て直す。その上で、成長戦略を実現するとともに、分厚い中間層を復活させ、経済社会の持続可能性を確保。

また、現下の欧州財政危機により、各国財政の持続性への関心が高まっており、財政危機の伝播を予防しつつ日本再生を実現するためには、財政健全化への取組みが一層重要。同時に、国際的な金融面での危機の広がりが貿易の収縮や内向き志向につながらないよう、自由貿易の推進が極めて重要。

真に日本を再生することとは、日本人が「この国に生まれてよかった」と思える「希望と誇りある日本」を取り戻すこと。多岐にわたる分野で、我が国が切り拓いていくべき「新たなフロンティア（新たな可能性）」を提示するとともに中長期的に目指すべき方向性を示し、その開拓に向けた挑戦が活力ある「希望と誇りある日本」を築き上げていくことが重要。

1. 震災・原発事故からの復活

(1) 東日本大震災からの復興

- ・ 被災地の発展が持続的なものになるとともに、被災地の復興が日本再生の先駆例となるよう、新成長戦略を先取りして実施。

(2) エネルギー・環境政策

- ・ 福島原発事故に伴い、来夏までにエネルギー・環境政策の抜本的な見直しを行う。

2. 経済成長と財政健全化の両立

(1) 円高・デフレに対応したマクロ経済運営

- ・ 新成長戦略は、マクロ経済運営における最大の課題をデフレ克服と位置づけ、名目成長率3%、実質成長率2%と、名目成長率をも目標とした唯一の成長戦略。
- ・ 復興特需の増加が見込める今後2年間で大きなチャンスと位置づけ、政府・日銀一体となって円高への対応・デフレ脱却に取り組み、復興特需から民需へのバトンタッチを実現。

(2) 社会保障・税一体改革の着実な実現

- ・ 社会保障制度が少子高齢化に十分対応せず、負担の伸びが給付の増大に追いついていないことが、財政収支悪化の要因の一つ。番号制度を用いた新しい社会保障システムの導入により、真に助けが要る人々に対して必要

な社会保障給付を重点化するとともに、世代間格差を是正するなど、社会保障制度の質の向上、効率性の強化をはかる必要。

- ・ 欧州債務危機により、各国財政の信認への関心が高まっている。社会保障費の安定的財源を確保し、制度への安心感・信頼感を高めるために、社会保障・税一体改革に着実に取り組む。

3. 確かな成長の実現（経済のフロンティアの開拓）

(1) 新成長戦略の実行加速

- ・ 持続的な経済成長を達成するための方策は、すでに新成長戦略において示されている。工程表に沿って施策を着実に推進するとともに、できる限り実行を加速化し、実現を前倒ししていくことが重要。

(2) 更なる成長力強化

- ・ 新成長戦略の実行加速に加え、東日本大震災からの復興、円高の進行でより一層リスクが高まった経済の空洞化防止や欧州債務危機の影響への備えなど、我が国の成長力を更に強化する必要。
- ・ 貿易立国として世界の成長力を取り込み、起業家精神（アントレプレナーシップ）を喚起し、新産業を創出する等により、民間の活力の活性化を通じた成長（ダイナミックな成長）を目指す。

4. 分厚い中間層の復活（社会のフロンティアの開拓）

- ・ 日本再生には、経済成長とともに、社会が安定し、国民が成長を実感し、将来に対する希望を持てる環境をつくることが重要で、成功へのインセンティブと失敗へのセーフティーネットが必要。
- ・ 社会の幅広い人々が成長の果実を享受できるような成長（インクルーシブな成長）を通じて分厚い中間層の復活を目指す。
- ・ 全員参加型社会の実現を図るとともに、我が国経済を支える人材の育成に努力。

5. 新たなフロンティアと世界への成長・国際貢献モデルの提示

- ・ 日本再生を進めるためには、経済、社会のフロンティアを一層開拓するとともに、科学技術、教育（人材育成）、国際関係、政治や行政など多岐にわたる分野にわたる「フロンティア（新たな可能性の開拓）」を切り拓き、これを活用していくことが重要。
- ・ 医療、治水、防災等、我が国の優れたシステム・技術を海外に積極的に提供することにより、世界における「人間の安全保障」の実現に貢献。
- ・ グローバル時代の歴史的転換期にあつて、世界経済の構造転換や少子高齢化社会への対応、地球温暖化に対応したエネルギー政策など、日本の課題は世界が直面していく課題であり、我が国は新たな成長・国際貢献のモデルを世界に提示していく。